



ラサール・グローバルREITファンド（毎月分配型）

ラサール社のボトムアップ・リサーチ

本レポートでは、当ファンドの投資顧問会社である、ラサール インベストメント マネージメント セキュリティーズ エルエルシー（以下、ラサール社）の運用体制や銘柄分析の視点などについてご紹介します。

ラサール社の運用体制 ～REITの運用担当者数は世界最大級～

- ラサール社は、米州（米国・ボルチモア）、欧州（オランダ・アムステルダム）、アジア（香港）にそれぞれ運用拠点を有し、各国・地域のREITについて、徹底したボトムアップ・リサーチを行なっています。
- ボトムアップ・リサーチに基づき選定した銘柄をもとに、まずは地域ごとにポートフォリオを構築し、その後、トップダウン分析も加味し、グローバルのポートフォリオ構築を行ないます。

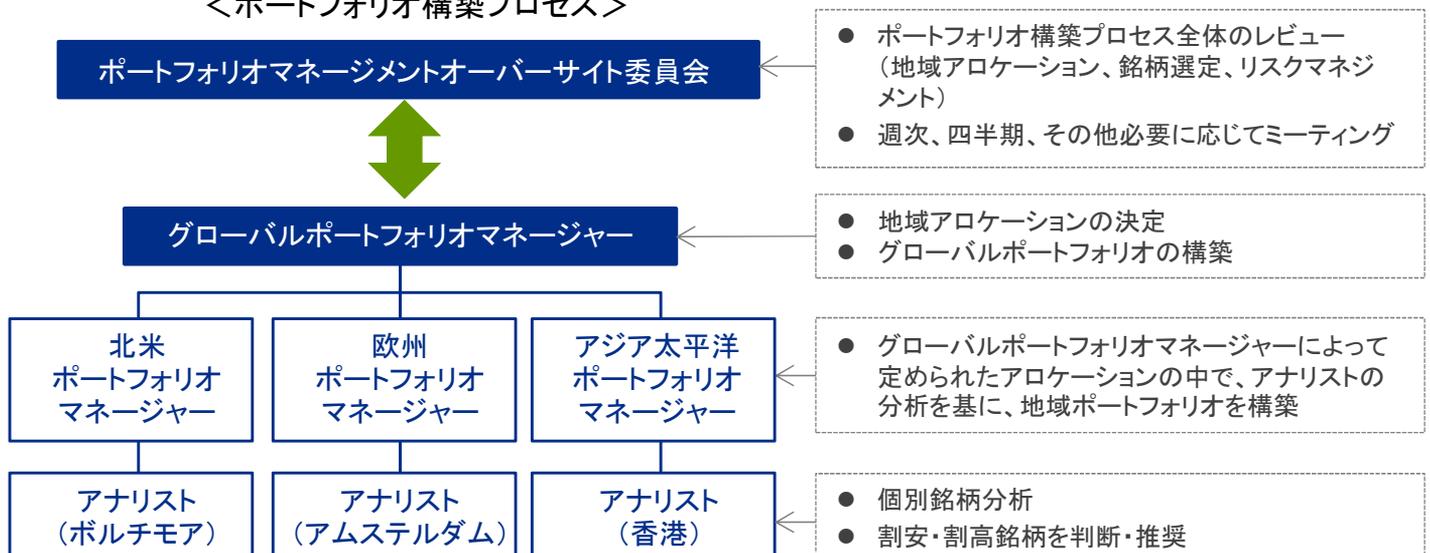
<ラサール社の運用拠点>



括弧内の数字は、各拠点の運用担当者の数です。（2016年5月末時点）

ラサール社では、株式や不動産のアナリストがREITの分析を兼ねているのではなく、REITに特化した運用担当者（ポートフォリオマネージャー、アナリスト）がいることがREIT運用の強みとなっています。

<ポートフォリオ構築プロセス>



※上記は、2016年5月末現在のプロセスであり、将来変更される場合があります。

ラサール社のボトムアップ・リサーチ

- ラサール社では、REIT銘柄の分析にあたって、企業訪問や財務諸表から得られる情報だけでなく、豊富な陣容を活かし、当該REITが保有する物件についても個別に調査し、分析をしています。
- こうした、地道で丹念な調査の積み重ねを通して得られる情報をもとに、REITの収益成長性について運用担当者間で議論し、ポートフォリオの構築を行なっています。

<REITのバランスシートのイメージ>



保有する物件の質や収益性などについて、立地条件や周辺物件との競争力などから評価を行なう。

負債比率などの財務構成だけでなく、ビジネス戦略の安全性などの評価(例えば、開発案件を多く抱えるREITは、そうでないREITと比べてリスクが高い、など)も行なう。

ラサール社の
分析の視点例



例えば、世界最大級の小売(商業施設等)のREITである **サイモン・プロパティ・グループ(米国)** の場合

保有物件数は、主とするショッピングセンターだけでも、北米、欧州、アジアに231件(うち、モールが107件、プレミアムアウトレットが70件、その他が54件)におよびます(2016年3月末時点)。同REITについては、ラサール社のポルチモア拠点がカバーし、保有物件についても丹念に調査分析しています。

<保有物件例>

The Forum Shops at Caesars (米国、ラスベガス)



御殿場プレミアムアウトレット(日本、静岡)*



* 日本では、三菱地所との合弁によりアウトレットモールを運営しています。

サイモン・プロパティ・グループの四半期報告書などをもとに日興アセットマネジメントが作成

※上記の保有物件は一例です。

※上記物件を保有する銘柄について売買を推奨するものではありません。また、当ファンドにおける上記銘柄の保有の有無、ならびに将来の組み入れもしくは売却を示唆するものでもありません。

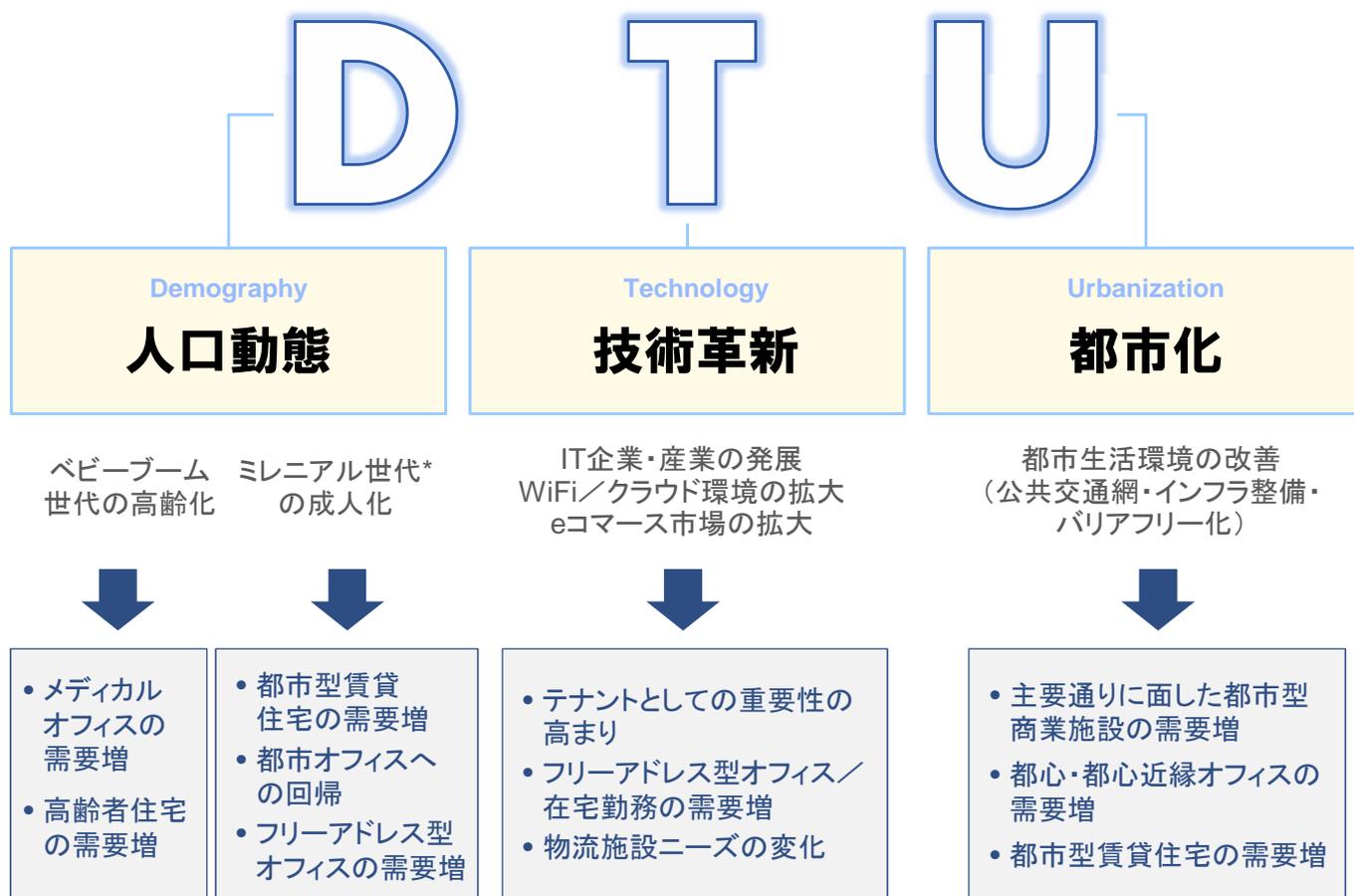
※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様へ「ラサール・グローバルREITファンド(毎月分配型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

ラサール社のREIT投資における長期的視点

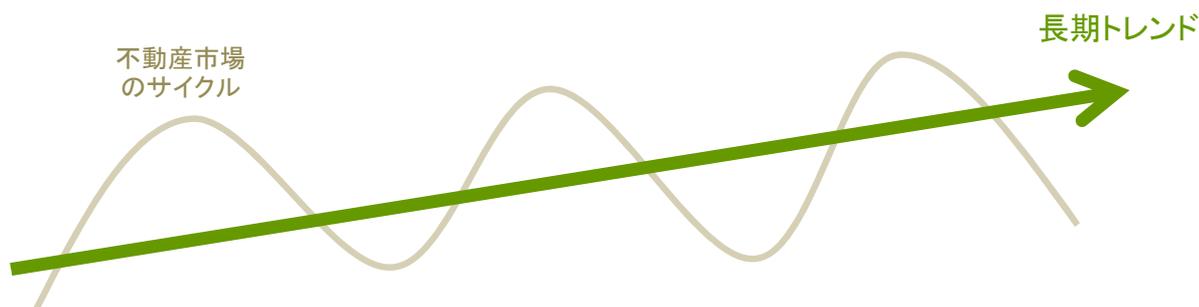
- ラサール社では、不動産市場のサイクルとは別に、長期トレンドである、人口動態(D)、技術革新(T)、都市化(U)の変化が不動産にどのような影響を与えるかという点にも注目し、銘柄分析を行なっています。

<ラサール社が考える長期トレンド「DTU」>



* ベビーブーム世代の子供世代で、2000年以降に成人、あるいは社会人になる世代を指す。

<不動産市場のサイクルと長期トレンドのイメージ>



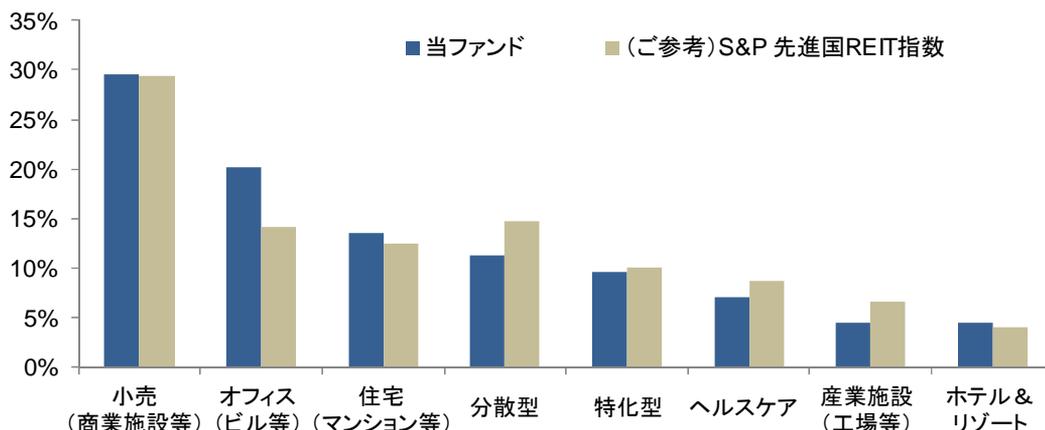
出所:ラサール社

※上記は、2016年5月末現在の見解であり、将来変更される場合があります。

REITの主なセクター動向について①

■ 以下、REITの主なセクター動向について、ラサール社の見解をご紹介します。

＜ご参考：セクター別構成比率の比較＞
(2016年5月末現在)



信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

小売セクターの動向

販売チャネルの多様化に伴ない商業施設の需要に変化

小売セクターでは、eコマースの拡大・浸透と都市化の進展などにより、都市部および郊外のより優良な物件が改めて注目を集めています。特に、eコマースの浸透により、小売業者は一等地の実店舗とインターネット上に仮想店舗を持つことなどで、様々な販売チャネルを通じた「オムニチャネル」の販売戦略を行なうことが可能となっています。こうした小売業者は人通りが多い目抜き通りに選別的に旗艦店を構えるブランド戦略を採る傾向にあるため、REITが保有するような都市部の優良な商業施設では、賃料交渉でも優位な立場にあります。こうしたトレンドは、米国の郊外型商業施設、英国と米国の目抜き通りの小売店舗・商業施設、豪州と欧州の優良商業施設などを保有するREITにとって追い風と考えられます。

こうしたトレンドによる好影響がみられるREITの例としては、米国の**サイモン・プロパティーズ・グループ**が挙げられます。同社は、米国、欧州、アジアで郊外型ショッピングモールやアウトレットなどの商業施設を保有・開発する、時価総額ベースで世界最大級のREITです。優良な商業施設を保有しているため空室率は低く、賃料も他物件と比べて高い水準です。来客者数が多く、高い売上が見込める同社の保有物件は、小売テナントから高い賃借需要がみられます。

この他、フランスREITの**ユニバール・ロダムコ**、豪州REITの**ウエストフィールド**なども、上述のトレンドの変化による好影響を受けている代表的な銘柄と考えられます。



※個別セクターおよび個別銘柄の取引を推奨するものではありません。また、上記セクターおよび銘柄について、保有の有無、ならびに将来の組み入れもしくは売却を示唆するものでもありません。

※上記は、「ラサール・グローバルREITファンド(毎月分配型)」のマザーファンドの投資顧問会社であるラサールインベストメント マネージメント セキュリティーズ エルエルシーからのコメントです。

REITの主なセクター動向について②

【オフィスセクター
の動向】

IT企業からの需要が増加し、 オフィスの仕様・環境に変化がみられる

オフィスセクターでは、成長著しいIT産業による旺盛な不動産賃借需要がみられます。IT企業は米国（サンフランシスコ、ボストン）や英国（ロンドン）などの伝統的なテクノロジー都市に加え、ニューヨーク、シカゴ、デンバー、ポートランドといった、いわゆる「新テクノロジー都市」でも大きなオフィススペースを賃借しています。こうした都市では、高い利便性を求めるミレニアル世代の就業希望者および居住希望者が増加すると考えられます。また、オフィス仕様の嗜好は移り変わりが激しく、広い共用部分や談笑スペースなどを有する最新の設備が整ったオフィス物件に対する強い賃借需要がみられます。

米国の**ポストン・プロパティーズ**は、ボストン、ニューヨーク、サンフランシスコ、ワシントンDCで優良なオフィス物件を保有・開発・運営する米国最大級のオフィスREITです。同社は大手IT企業が拠点を構えるサンフランシスコやボストンなどで、「住む、働く、遊ぶ」全てを満たしている地域に物件を多数保有するほか、開発案件も多数手掛けています。



【住宅セクター
の動向】

交通利便性の高い都市部の住宅に注目が集まる一方、 郊外の優良学区内にある物件も人気

米国の賃貸住宅セクターでは、DTU(3ページでご紹介)のうち、人口動態(D)と都市化(U)の変化が影響を及ぼしています。人々の住宅に対する嗜好の変化により、住宅から娯楽施設やオフィスなどへ、徒歩でのアクセスのしやすさがより重要視されるようになってきており、「住む、働く、遊ぶ」全てを満たしている物件に対する需要増とともに、都市化の進展がみられています。一方で、人口動態については、1980年代以降に生まれたミレニアル世代の晩婚化と、厳しい住宅ローン借入要件などが相まって住宅購入年齢が上昇しており、長期にわたって賃借需要が高い水準にあると考えられます。今後は、家庭を形成し、就学年齢に達した子供を持つミレニアル世代が増加するにつれ、優良学区内にある利便性の高い郊外型賃貸住宅の需要が高まるとみえています。

米国の**アバロンベイ・コミュニティーズ**は、人口動態の変化に戦略的に取り組んでいる代表的な住宅REITの一つです。同社は、米国の中でも参入障壁が高いと言われる湾岸地域(カリフォルニア、シアトル、ボストン、ワシントンDCなど)を中心に、米国のファミリー層向け賃貸住宅を保有・開発しています。また、都心部だけでなく、交通利便性の高い郊外地域にも、優良物件を保有しています。交通利便性の高い郊外地域は、往々にして高級住宅街が近接し、優良な教育機関があることから、こうした物件の保有は、子供を持つミレニアル世代からの賃借需要の増加を見込んだ、戦略的投資と考えられます。



※個別セクターおよび個別銘柄の取引を推奨するものではありません。また、上記セクターおよび銘柄について、保有の有無、ならびに将来の組み入れもしくは売却を示唆するものでもありません。

※上記は、「ラサール・グローバルREITファンド(毎月分配型)」のマザーファンドの投資顧問会社であるラサール・インベストメント マネージメント セキュリティーズ エルエルシーからのコメントです。

REITの主なセクター動向について③

特化型セクター
の動向

新しいタイプの「不動産」への注目が高まる

技術革新に伴ない、REITが保有する不動産にも変化がみられます。その代表的な例が携帯電話等の基地局、またはデータセンターです。スマートフォン、タブレット型端末、ラップトップパソコンなど、ワイヤレスで通信を行なう電子機器を利用する人口が増加していることから、基地局の需要は、増加の一途をたどっていると考えられます。また、クラウドコンピューティングの進展やエンタープライズIT(大企業や中堅企業、公的機関など、比較的規模の大きな法人向けのITサービス)の拡大などに伴ない、eコマース・WEBサービス大手や、検索エンジン大手などからのデータセンターの賃借需要が増加傾向となっています。

基地局を保有するREITについては、例えば、基地局上部のアンテナ部分をユーザーに賃借するほか、土地部分を電気通信事業者に貸与することで、賃料を得るケースがみられます。一方、データセンターを保有するREITについては、IT、インターネットコンテンツプロバイダー、メディア、通信、クラウドプロバイダー、ヘルスケア、金融機関など、ありとあらゆる業界のテナントが入居するケースがみられます。



ヘルスケア
セクターの動向

高齢者住宅、メディカルオフィスの需要増に注目

ヘルスケアセクターでは人口動態、特にベビーブーム世代の高齢化に伴ない医療機関や介護施設事業者による不動産の賃借需要が増加することが見込まれます。米国では、65歳以上の人口が2030年までに倍増するとの予想があります。この大きな人口動態の変化はメディカルオフィス(日本のメディカルモールのような物件)、高齢者住宅、リハビリや理学療法治療を施せる施設などのヘルスケア物件への需要を押し上げると考えられます。また、1年間に病院にかかる回数について、65歳未満の人が平均約3回であるのに対し、65歳以上の人は平均約6回～7回とされていることなどからも、高齢化に伴なうヘルスケア施設の重要性の高まりがうかがえます。

こうした変化による恩恵を受けている代表的なREITとして、米国の**ウェルタワー**が挙げられます。同社は、従来は救急病院のようなヘルスケア施設を保有していましたが、人口動態の変化を受け、富裕層が居住する地域の外来患者向け医療施設を戦略的に保有しています。同社が保有する高齢者住宅は、いずれも、参入障壁の高いとされる米国の湾岸地域や英国のグレーター・ロンドン、カナダのトロントなどに集中しており、人口動態の変化だけでなく都市化によるメリットも享受できると考えられます。



※個別セクターおよび個別銘柄の取引を推奨するものではありません。また、上記セクターおよび銘柄について、保有の有無、ならびに将来の組み入れもしくは売却を示唆するものでもありません。

※上記は、「ラサール・グローバルREITファンド(毎月分配型)」のマザーファンドの投資顧問会社であるラサール・インベストメント マネージメント セキュリティーズ エルエルシーからのコメントです。

REITの主なセクター動向について④

産業施設
セクターの動向eコマースの発展が物流施設需要を押し上げ、
パナマ運河の拡張に伴う、プラスの影響に期待

物流施設セクターでは、技術革新、特にeコマースの拡大による恩恵を最も受けています。個人による消費、そして、B to B(企業間)取引におけるインターネットの重要性の高まりは、実店舗の商業施設や物流施設のみならず、物流事業者の在り方までも変えています。一般的に、eコマース事業者は、多くの商品について、多くの在庫を抱える必要があるため、これまでと比べて、より広いスペースを賃借する必要があります。また、配送に加え、返品への対応も必要なことも、物流施設の需要を高めていると考えられます。近年のeコマースの台頭に伴ない、足元では米国の物流施設の空室率が、約15年ぶりの低水準にまで改善しています。

米国の**プロロジス**は、世界最大級の物流施設REITであり、eコマースの拡大による恩恵を受けている、代表的なREITと言えます。同社が保有する物流施設の空室率は、最も低い水準にあると考えられます。eコマースの拡大に伴う需要の変化を捉えるため、物流チェーンの見直しを図っている大手小売テナントに対し、オーダーメイド型(ビルト・トゥ・スーツ)の物流施設の開発も手掛けています。



なお、2016年にはパナマ運河の拡張工事が完了する予定です。これに伴ない、アジアからの輸入商品の物流ルートに大きな変化が起こるとみえています。米国では、これまで、アジアからの輸入については西海岸の港湾を経由して、陸路もしくは空路で東海岸に輸送されてきました。しかしながら、パナマ運河の拡張により、より大型の船舶が直接東海岸に乗り入れることが可能となります。パナマ運河を航行出来る最大の船(パナマックス)を停泊させることが可能な港湾の整備など、インフラ整備が必要とみられるものの、今後、東海岸において、物流施設の需要が増加すると期待されます。

※個別セクターおよび個別銘柄の取引を推奨するものではありません。また、上記セクターおよび銘柄について、保有の有無、ならびに将来の組み入れもしくは売却を示唆するものでもありません。

※上記は、「ラサール・グローバルREITファンド(毎月分配型)」のマザーファンドの投資顧問会社であるラサール・インベストメント マネージメント セキュリティーズ エルエルシーからのコメントです。

ファンドの特色

1. 世界各国の上場不動産投信(REIT)を中心に投資を行ない、比較的高い分配金利回りを安定的に獲得しつつ、中長期的な信託財産の成長をめざします。
2. 原則として、毎月、安定した収益分配を行なうことをめざします。
3. ラサール インベストメント マネージメント セキュリティーズ エルエルシーが運用を担当します。

※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用ができない場合があります。

設定来の運用状況



〈分配金実績(1万口当たり、税引前)〉

04年7月～ 05年7月	05年8月～ 06年4月	06年5月～ 07年10月	07年11月～ 09年2月	09年3月～ 09年8月	09年9月～ 11年9月	11年10月～ 16年6月
40円/月	50円/月	60円/月	100円/月	80円/月	70円/月	60円/月

設定来合計 **9,300円**

※基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の1万口当たりの値です。
 ※税引前分配金再投資ベースとは、税引前分配金を再投資したものと計算した理論上のものであることにご留意ください。
 ※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。

※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様へ「ラサール・グローバルREITファンド(毎月分配型)」へのご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

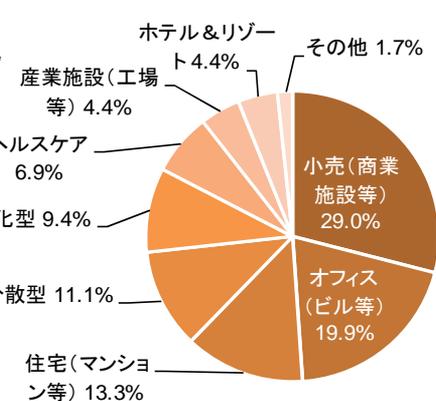
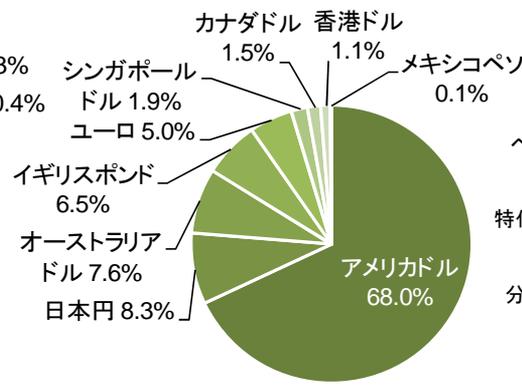
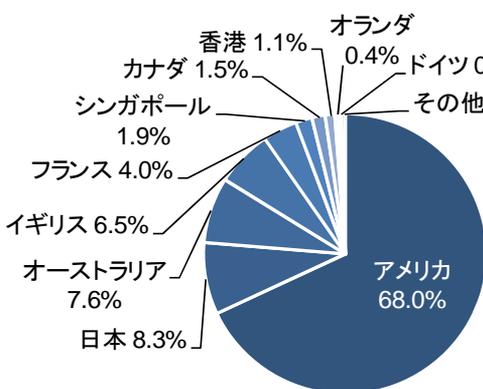
ポートフォリオの概況

(2016年5月31日現在)

<不動産投信 国別比率>

<不動産投信 通貨別比率>

<不動産投信 セクター別比率>



※マザーファンドの組入不動産投信時価総額に対する比率です。

※マザーファンドの純資産総額に対する比率です。

※数値は四捨五入しておりますので100%とならない場合があります。

<不動産投信 組入上位10銘柄>

(銘柄数91銘柄)

順位	銘柄名	国	セクター	比率
1	SIMON PROPERTY GROUP INC サイモン・プロパティ・グループ	アメリカ	小売(商業施設等)	9.25%
2	EQUITY RESIDENTIAL-REIT エクイティー・レジデンシャル	アメリカ	住宅(マンション等)	6.14%
3	WELLTOWER INC ウェルタワー	アメリカ	ヘルスケア	4.47%
4	AVALONBAY COMMUNITIES INC アバロンベイ・コミュニティーズ	アメリカ	住宅(マンション等)	3.79%
5	BOSTON PROPERTIES INC ボストン・プロパティーズ	アメリカ	オフィス(ビル等)	3.79%
6	PROLOGIS INC プロロジス	アメリカ	産業施設(工場等)	3.24%
7	CAMDEN PROPERTY TRUST カムデン・プロパティ・トラスト	アメリカ	住宅(マンション等)	3.04%
8	WESTFIELD CORP ウエストフィールド	オーストラリア	小売(商業施設等)	2.89%
9	VORNADO REALTY TRUST ボルナド・リアルティ・トラスト	アメリカ	オフィス(ビル等)	2.77%
10	UNIBAIL-RODAMCO SE-NA ユニバイル・ロダムコ	フランス	小売(商業施設等)	2.68%

※マザーファンドの状況です。「比率」は、マザーファンドの純資産総額に対する比率です。

※当該銘柄の売買を推奨するものではありません。

※銘柄名は日興アセットマネジメントが信頼できる情報を基に和訳したものであり、正式名称とは異なる場合があります。

ファンドの仕組み

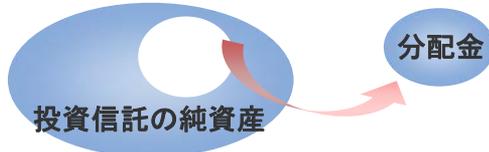


※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

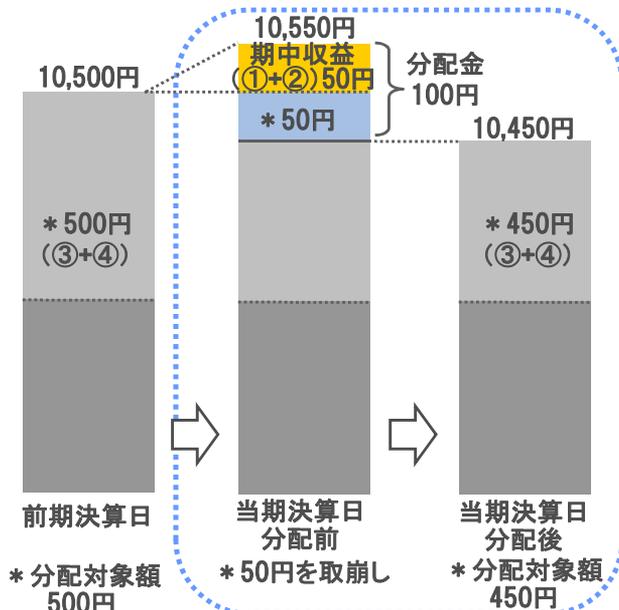
投資信託で分配金が支払われるイメージ



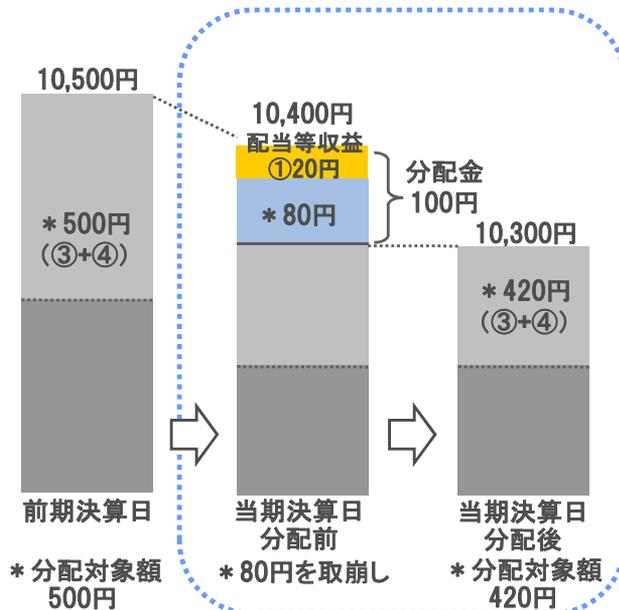
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算から基準価額が上昇した場合



前期決算から基準価額が下落した場合

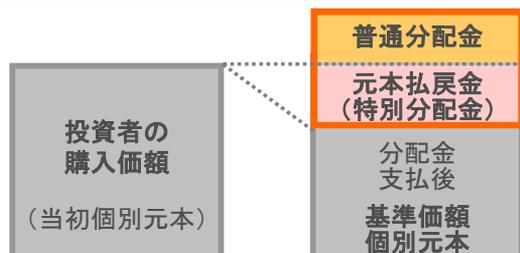


(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

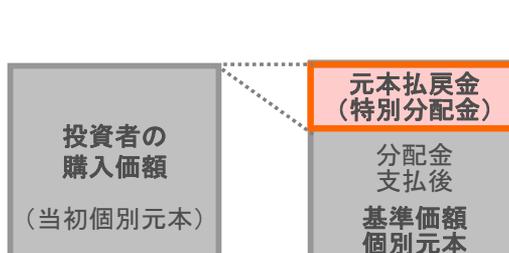
※上記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよび金額ならびに基準価額について示唆、保証するものではありません。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。

また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金)：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

■お申込みに際しての留意事項

リスク情報

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様には帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に不動産投信を実質的な投資対象としますので、不動産投信の価格の下落や、不動産投信の発行体の財務状況や業績の悪化、不動産の市況の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】【流動性リスク】【信用リスク】【為替変動リスク】

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

※ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

■その他の留意事項

当資料は、投資者の皆様には「ラサール・グローバルREITファンド(毎月分配型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。

投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様には帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡しますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

■お申込メモ

- 商品分類 : 追加型投信／内外／不動産投信
- ご購入単位 : 購入単位につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。
- ご購入価額 : 購入申込受付日の翌営業日の基準価額
- ご購入不可日 : 購入申込日がニューヨーク証券取引所の休業日、ニューヨークの銀行休業日、オーストラリア証券取引所の休業日のいずれかに当たる場合は、購入のお申込の受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- 信託期間 : 無期限(2004年3月26日設定)
- 決算日 : 毎月5日(休業日の場合は翌営業日)
- ご換金不可日 : 換金請求日がニューヨーク証券取引所の休業日、ニューヨークの銀行休業日、オーストラリア証券取引所の休業日のいずれかに当たる場合は、換金請求の受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- ご換金代金のお支払い : 原則として、換金請求受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

■手数料等の概要

お客様には、以下の費用をご負担いただきます。

<お申込時、ご換金時にご負担いただく費用>

- 購入時手数料 : 購入時手数料率は、3.24%(税抜3.0%)を上限として販売会社が定める率とします。
※分配金再投資コースの場合、収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
- 換金手数料 : ありません。
- 信託財産留保額 : ありません。

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

- 信託報酬 : 純資産総額に対して、年率1.62%(税抜1.5%)を乗じて得た額
- その他費用 : 組入有価証券の売買委託手数料、監査費用、借入金の利息、立替金の利息など
※その他費用については、運用状況により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※当ファンドの手数料などの合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■委託会社、その他関係法人

- 委託会社 : 日興アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号
加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会
- 投資顧問会社 : ラサール インベストメント マネージメント セキュリティーズ エルエルシー
- 受託会社 : みずほ信託銀行株式会社 (再信託受託会社: 資産管理サービス信託銀行株式会社)
- 販売会社 : 販売会社につきましては下記にお問合せください。
日興アセットマネジメント株式会社
[ホームページ] <http://www.nikkoam.com/>
[コールセンター] 0120-25-1404(午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

投資信託説明書(交付目録見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○		
安藤証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第1号	○		
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○		
株式会社池田泉州銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第6号	○		
池田泉州T T証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第370号	○		
今村証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第3号	○		
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○		
株式会社岩手銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第3号	○		
エイチ・エス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第35号	○		
エース証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第6号	○		
株式会社SMB C信託銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第653号	○		
SMB C日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○
SMB Cフレンド証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第40号	○		○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○
株式会社大分銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第1号	○		
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第3号	○		
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第52号	○	○	
おかやま信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第19号	○		
株式会社沖縄銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局長(登金)第1号	○		
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○		
岐阜信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第35号	○		
株式会社京都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第10号	○		
京都信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第52号	○		
極東証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第65号	○		○
クレディ・スイス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第66号	○	○	○
株式会社佐賀銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第1号	○		
株式会社四国銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第3号	○		
株式会社静岡銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第5号	○		
株式会社七十七銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第5号	○		
株式会社島根銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第8号	○		
株式会社ジャパンネット銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○		
株式会社常陽銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第45号	○		
株式会社新生銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		
スルガ銀行株式会社	登録金融機関	東海財務局長(登金)第8号	○		
ソニー銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第578号	○		
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○		
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第39号	○		
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第40号	○		
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○		○
株式会社東京スター銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第579号	○		
株式会社東邦銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第7号	○		
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第36号	○		
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第121号	○		
株式会社トマト銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第11号	○		
株式会社西日本シティ銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第6号	○		
西日本シティT T証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	○		
日産証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第131号	○		
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○
八十二証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第21号	○	○	
浜銀T T証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	○		
株式会社肥後銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第3号	○		
ひろぎんウツミ屋証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○		
広島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第44号	○		
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○		
株式会社福井銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第2号	○		
株式会社北陸銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第3号	○		
株式会社北海道銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第1号	○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	
株式会社三重銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第11号	○		
株式会社みずほ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第6号	○		○
みずほ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第94号	○	○	○
みずほ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第34号	○	○	○
株式会社三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第54号	○		○
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第181号	○	○	
株式会社南日本銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第8号	○		
株式会社武蔵野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第38号	○		
株式会社八千代銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第53号	○		
株式会社山梨中央銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第41号	○		
UBS証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2633号	○		○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○		

(50音順、資料作成日現在)

当資料は、投資者の皆様へ「ラサール・グローバルREITファンド(毎月分配型)」へのご理解を高めたいことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。